

阿蘇市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

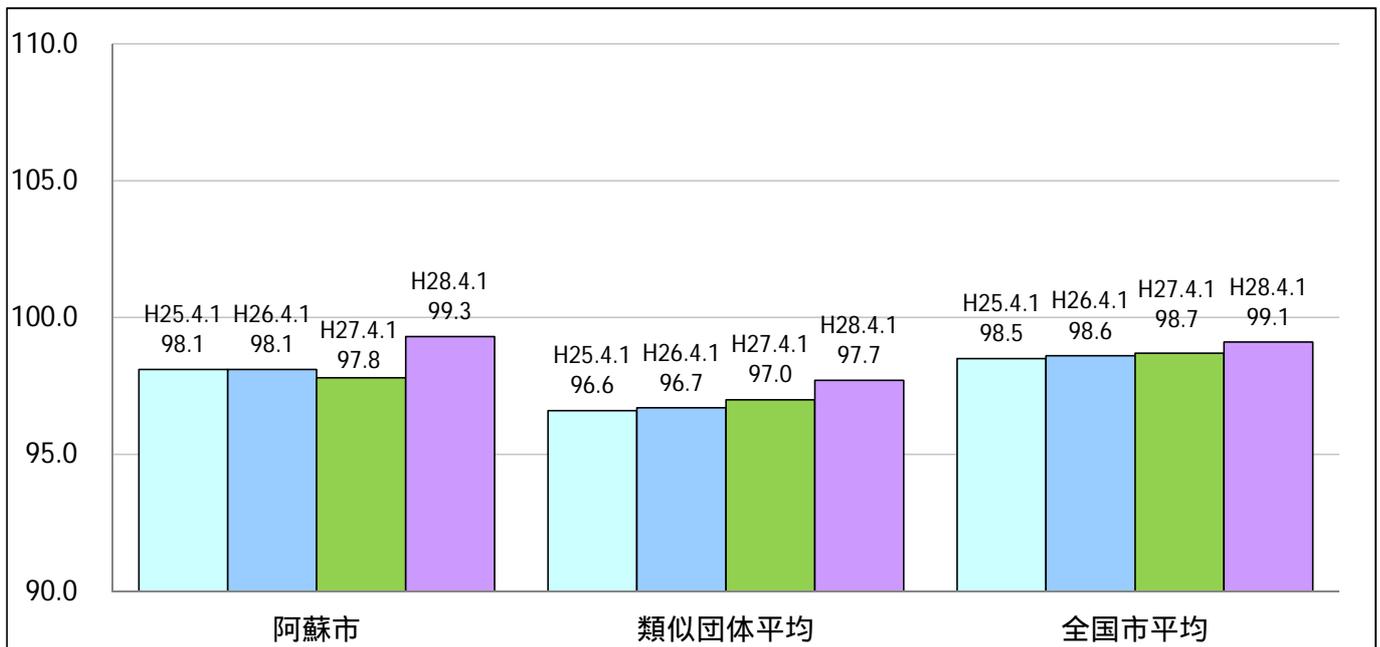
区 分	住民基本台帳人口 (27年度末)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B / A	(参考) 26年度の人件費率
27年度	人 27,473	千円 19,206,197	千円 731,863	千円 2,715,549	% 14.1	% 14.8

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				(参考)一人 当たり給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
27年度	人 286	千円 1,105,480	千円 164,330	千円 420,645	千円 1,690,455	千円 5,910	千円 5,785

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、平成27年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
 3 平成25年は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値である。

平成28年4月1日のラスパイレス指数が、3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、3年連続で上昇している場合、100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

平成28年4月1日に「給与制度の総合的見直し」による国準拠の給与改定を行ったが、それ以前は国と異なる改定を行っており、現額保障の対象者が多数存在することからラスパイレス指数が高い水準となっている。

(4) 給与改定の状況

月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)		
27年度	円	円	円	%	%	%
	-	-	(- %)	-	-	-

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

特別給(期末・勤勉手当)

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)		
27年度	月	月	月	月	月	月
	-	-	-	-	-	-

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとこととし、平成28年4月1日より実施済。

給料表の見直し

[実施]

実施内容(平均引下げ率、実施(実施予定)時期、経過措置の有無等具体的な内容(未実施の場合には、その理由))

平成28年4月1日より実施

地域手当の見直し

実施内容（国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合）

（支給割合）国基準 3 % に対し、阿蘇市は改定なし。

（実施時期）未定

	平成26年度 支給割合	平成27年度の支給割合		平成28年度 の支給割合 (H28.4.1)
		4月1日時点	遡及改定後	
国基準による支給割合	0 %	1 %	2 %	3 %
阿蘇市の支給割合	0 %	0 %	0 %	0 %

その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当については平成27年4月1日に見直しを実施済

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成28年4月1日現在）

一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
阿蘇市	42.1 歳	323,600 円	359,300 円	349,200 円
熊本県	43.3 歳	340,459 円	400,221 円	367,148 円
国	43.6 歳	331,816 円	-	410,984 円
類似団体	42.3 歳	317,879 円	373,353 円	343,643 円

技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考 A / B
	平均 年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均 年齢	平均給与月額 (B)	
阿蘇市	52.5歳	24人	339,500円	350,000円	345,100円	-	-	-	-
うち学校給食員	57.8歳	4人	346,300円	352,700円	346,300円	調理士	45.1歳	200,400円	1.76
うち用務員	45.6歳	3人	309,400円	330,700円	324,100円	用務員	55.2歳	199,900円	1.65
うち自動車運転手	*	*	*	*	*	-	-	-	-
うちその他技能労務職	52.9歳	16人	346,200円	353,700円	349,500円	-	-	-	-
熊本県	51.7歳	301人	336,587円	371,025円	351,992円	-	-	-	-
国	50.4歳	2,876人	287,447円	-	329,358円	-	-	-	-
類似団体	50.3歳	18人	318,114円	344,558円	330,685円	-	-	-	-

区 分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員（C）	民間（D）	C/D
阿蘇市	-	-	-
うち学校給食員	5,671,800円	3,333,200円	1.70
うち用務員	5,294,300円	2,732,900円	1.94
うち自動車運転手	-	-	-
うちその他技能労務職	-	-	-

個人情報特定される可能性があるものについては公表しない。（2人以下の項目）

民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している（平成25～27年の3ヶ年平均）。

技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
阿蘇市	- 歳	- 円	- 円
熊本県	- 歳	- 円	- 円
類似団体	- 歳	- 円	- 円

税務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 （国比較ベース）
阿蘇市	39.2 歳	309,400 円	367,100 円	333,000 円
熊本県	- 歳	- 円	- 円	- 円
国	43.3 歳	366,926 円	-	442,569 円
類似団体	38.3 歳	289,351 円	361,275 円	308,899 円

- （注） 1 「平均給料月額」とは、平成28年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
- また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（平成28年4月1日現在）

区 分		阿 蘇 市	熊 本 県	国
一般行政職	大 学 卒	176,700 円	183,300 円	176,700 円
	高 校 卒	144,600 円	149,000 円	144,600 円
技能労務職	高 校 卒	142,000 円	151,500 円	-
	中 学 卒	134,000 円	135,300 円	-
教 育 職	大 学 卒	- 円	- 円	-
	高 校 卒	- 円	- 円	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成28年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	283,700 円	364,200 円	399,500 円	410,000 円
	高 校 卒	247,000 円	329,700 円	368,500 円	387,200 円
技能労務職	高 校 卒	* 円	309,300 円	341,600 円	355,000 円
	中 学 卒	- 円	- 円	- 円	* 円
教 育 職	大 学 卒	- 円	- 円	- 円	- 円
	高 校 卒	- 円	- 円	- 円	- 円

個人情報特定される可能性があるものについては公表しない。（2人以下の項目）

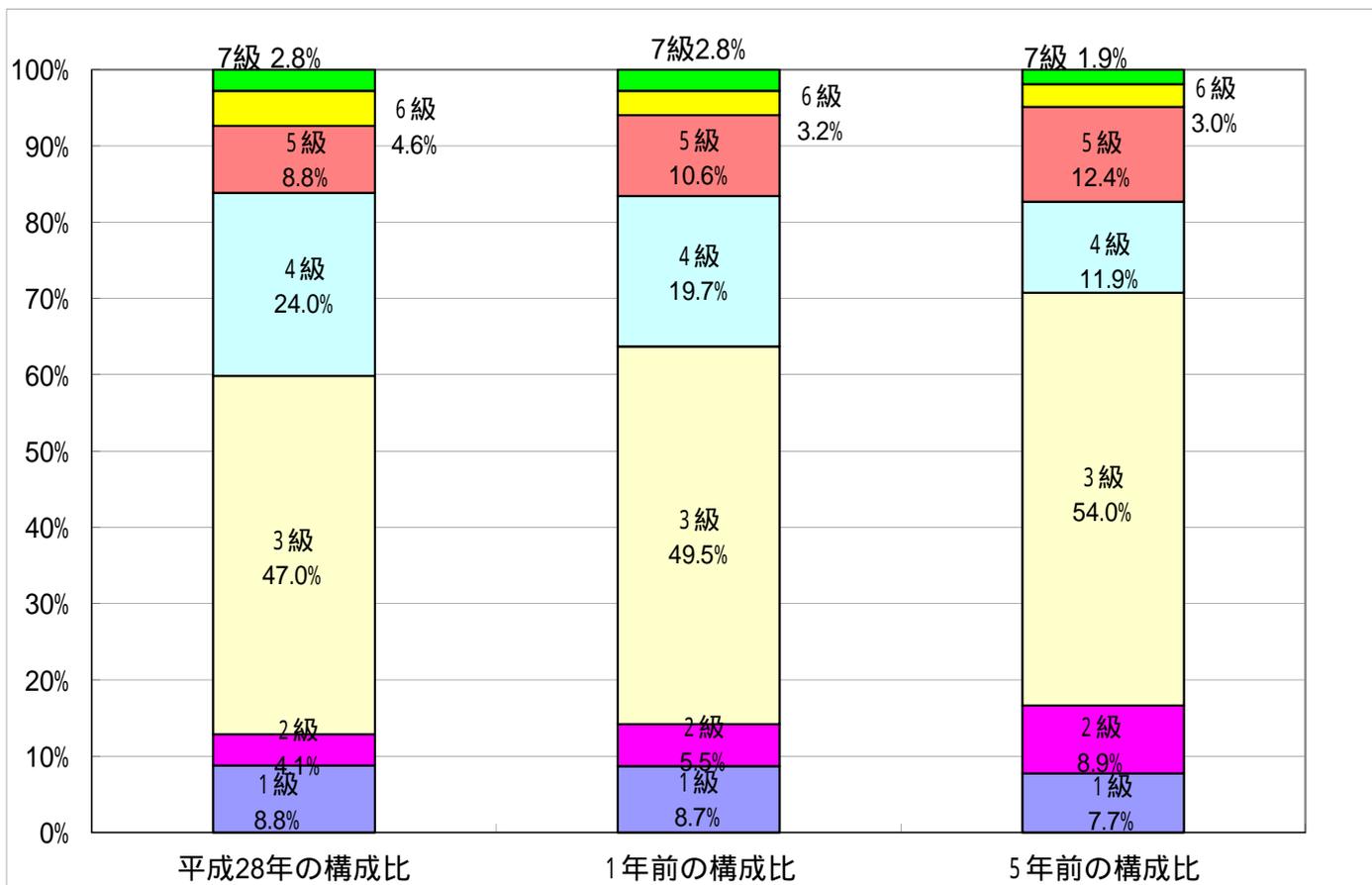
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成28年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1 級	主事、技師、保育士、保健師又は司書の職務	19 人	8.8 %	140,100 円	246,100 円
2 級	特に高度な知識経験を必要とする業務を行う主事、技師、保育士、保健師又は司書の職務	9 人	4.1 %	190,200 円	303,000 円
3 級	係長、参事又は主任の職務	102 人	47.0 %	226,400 円	348,800 円
4 級	課長補佐、主幹又はこれに相当する職務	52 人	24.0 %	259,900 円	379,800 円
5 級	課長、審議員又はこれに相当する職務	19 人	8.8 %	286,200 円	391,800 円
6 級	特に高度な知識経験を必要とする業務を行う課長又はこれに相当する職務	10 人	4.6 %	317,000 円	409,000 円
7 級	部長の職務	6 人	2.8 %	361,300 円	443,700 円

(注) 1 阿蘇市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 1 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)
 2 平成19年4月1日から7級を導入している。

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

平成28年4月2日から平成29年4月1日 までにおける適用	阿蘇市		国	
	管理職員	一般職員	指定管理職員	一般職員
<input type="checkbox"/> 人事評価を実施した				
<input type="checkbox"/> 標準に加え、上位及び下位の区分も適用				
<input type="checkbox"/> 標準に加え、上位の区分も適用				
<input type="checkbox"/> 標準に加え、下位の区分も適用				
<input type="checkbox"/> 標準の区分のみ適用				
<input type="checkbox"/> 人事評価を実施していない				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

阿 蘇 市	熊 本 県	国
1人当たり平均支給額(27年度) 1,240千円	1人当たり平均支給額(27年度) 1,692千円	
(27年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.60月分 (1.45)月分 (0.75)月分	(27年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.60月分 (1.45)月分 (0.75)月分	(27年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.60月分 (1.45)月分 (0.70)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 7級:15% 6,5,4級:10% 3級:5%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 15~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

勤勉手当への勤務実績の反映状況

平成28年度中における運用	阿蘇市		国	
	管理職員	一般職員	指定管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した				
標準に加え、上位及び下位の成績率も適用				
標準に加え、上位の成績率も適用				
標準に加え、下位の成績率も適用				
標準の成績率のみ適用				
ロ 人事評価を実施していない				

(2) 退職手当（平成28年4月1日現在）

阿 蘇 市			国		
(支給率)	自己都合	応募認定	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分
勤続35年	41.325 月分	49.59 月分	勤続35年	41.325 月分	49.59 月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	最高限度額	49.59 月分	49.59 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置（2%～45%加算）			定年前早期退職特例措置		
(退職時特別昇給) 無			(2%～45%加算)		
1人当たり平均支給額					
2,867 千円		19,259 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、27年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（平成28年4月1日現在）

支給実績（平成27年度決算）		1,643 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成27年度決算）		547,667 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
東京	18 %	3 人	18 %
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
地域手当補正後ラスパイレス指数		99.3	
(ラスパイレス指数)		(99.3)	

(注) 地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。
 (補正前のラスパイレス指数 × (1 + 当該団体の地域手当支給率) / (1 + 国の指定基準に基づく地域手当支給率) により算出。)

(4) 特殊勤務手当（平成28年4月1日現在）

支給実績（27年度決算）		80,794 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（27年度決算）		816,098 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（27年度）		21.9 %		
手当の種類（手当数）		12		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （27年度決算）	左記職員に対する 支給単価
山上勤務手当	阿蘇山上に勤務する職員	阿蘇山上に勤務する職員がその職務に従事した時	72,000	月額 3,000 円
税務手当	市税の滞納による差し押さえに関する事務に従事する職員	市税の滞納による差し押さえに関する事務に従事した時	192,000	月額 4,000 円
放射線取扱作業手当	放射線取扱作業に従事する職員	X線・その他放射線を照射する作業に従事した時	180,000	月額 4,500円以内
検査業務手当	阿蘇市病院事業に勤務する検査技師その他の職員	検査業務に従事した時	112,000	月額 2,000 円
医師研究手当	阿蘇市病院事業に勤務する医師	その職務に従事したとき	52,560,000	月額 710,000円以内
夜間看護手当	阿蘇市病院事業に勤務する看護師若しくは准看護師又はこれらに準ずる職員	正規の勤務時間による勤務の一部又は全部が深夜において行われる看護の業務に従事した時	15,126,000	1回 3,000円 2時間未満 2,000円
行旅死亡人等取扱手当	行旅死亡人又は行旅病人の取扱いに従事する職員	行旅死亡人又は行旅病人の取扱いに従事した時	-	行旅死亡人の死体収容 1日2,000円 行旅病人の移送看護 1日1,000円
生活保護業務手当	生活保護業務に従事する職員	生活保護業務に従事した時	210,000	月額 3,500 円
感染症防疫作業手当	感染症又は家畜の防疫に従事する職員	感染症又は家畜の防疫作業に従事した時	-	日額230円
入院管理手当	阿蘇市病院事業に勤務する医師	入院患者の診療に従事したとき	9,899,700	1月当たりの受け持ち入院患者に係る診療報酬請求額の1%
透析手当	医師	病院に勤務する医師が休日にその職務に従事した時	1,206,000	1回 20,000 円
待機手当	放射線技師、臨床検査技師、薬剤師、臨床工学士、看護師	その業務（看護師は時間外のカテーテルに関する業務）のために待機を命ぜられたとき	1,236,000	平日 1回 1,000円 土曜日、日曜日又は休日 1回 2,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（27年度決算）	60,121 千円
職員1人当たり平均支給年額（27年度決算）	133 千円
支給実績（26年度決算）	56,651 千円
職員1人当たり平均支給年額（26年度決算）	125 千円

（注）職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（平成27年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（27年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（27年度決算）
扶養手当	配偶者 13,000円 配偶者以外の扶養親族1人につき 6,500円 配偶者のいない場合の1人目 11,000円 扶養親族でない配偶者を有する場合の1人目 6,500円 （16歳から22歳までの子の場合には、5,000円加算）	同じ	-	47,795 千円	240,178 円
住居手当	借家・借間居住者、月額12,000円を超える家賃を負担している職員に対し、家賃の額に応じ、月額27,000円を上限として支給。	同じ		33,787 千円	279,234 円
通勤手当	交通機関等の利用者、運賃の額に応じ月額55,000円を上限として支給。 自家用車等利用者、通勤距離に応じ、月額15,800円を上限として支給。	異なる	30キロ以上の支給率が一律	28,513 千円	7,458 円
管理職手当	部長 45,000円 課長級 35,000円 審議員 30,000円 補佐級 25,000円 阿蘇医療センター 看護師長 15,000円	異なる	-	23,484 千円	289,930 円

休日勤務手当	勤務1時間当たりの支給額の算出方法 給料月額×12×支給割合 1週間当たりの勤務時間×52 支給割合 休日勤務135/100	同じ	-	-	千円	-	円
--------	--	----	---	---	----	---	---

5 特別職の報酬等の状況（平成28年4月1日現在）

区分		給料		月額		等	
給料	市区町村長	662,400	円	(参考)類似団体における最高/最低額			
	副市町村長	828,000	円	950,000	円 /	259,000	円
		540,900	円	772,000	円 /	325,000	円
		601,000	円		円 /		円
報酬	議長	331,000	円	545,000	円 /	230,000	円
	副議長	273,500	円	474,000	円 /	200,000	円
	議員	248,500	円	442,000	円 /	180,000	円
			円				
期末手当	市区町村長 副市町村長	(27年度支給割合) 3.15		月分			
	議長 副議長 議員	(27年度支給割合) 3.15		月分			
退職手当	市区町村長	(算定方式)		(1期の手当額)	(支給時期)		
	副市町村長	給料月額×在職年数×100分の500		16.560千円	任期毎		
		給料月額×在職年数×100分の290		6.972千円	任期毎		
	備考						

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

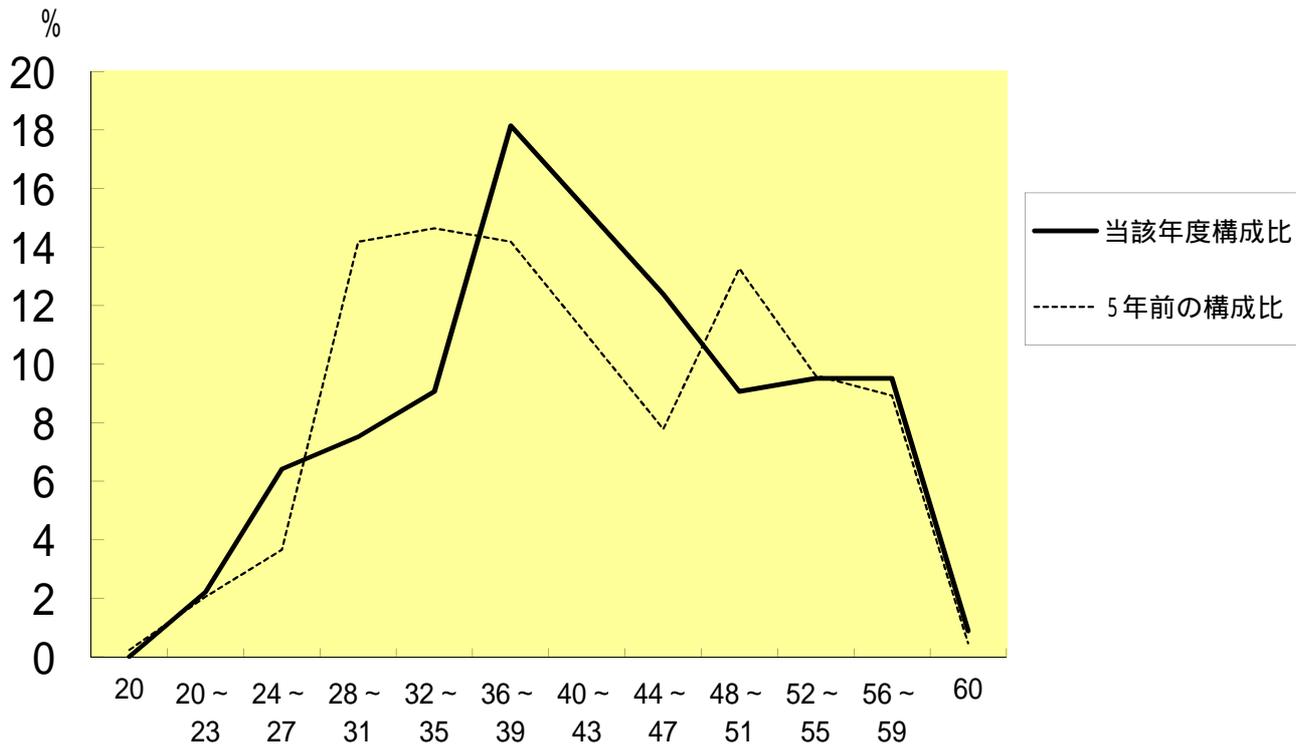
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由	
		平成28年	平成27年			
普通 会計 部門	一 般 行 政 部 門	議会	3	3	0	
		総務	70	69	1	
		税務	16	16	0	
		民生	62	62	0	
		衛生	18	16	2	
		農林水産	27	30	3	
		商工 土木	20 24	19 23	1 1	
	計	240	238	2	<参考> 人口1万人当たり職員数 87.36人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 75.67人)	
	教育部門	39	48	9		
	消防部門	-	-	-		
	小 計	279	286	7	<参考> 人口1万人当たり職員数 101.55人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 98.63人)	
公 営 企 業 等 会 計 部 門	公営企業	11	11	0	病院再建設による組織強化	
	病院事業	139	128	11		
	下水道事業	5	5	0		
	その他事業	18	18	0		
	小 計	173	162	11		
合 計		452 [510]	448 [510]	4	<参考> 人口1万人当たり職員数 164.53人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況（平成28年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	10人	29人	34人	41人	82人	69人	56人	41人	43人	43人	4人	452人

(3)職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年度	23年	24年	25年	26年	27年	28年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	268	261	247	243	238	240	28 -10.4%
教育	40	42	49	49	48	39	1 -2.5%
消防	-	-	-	-	-	-	- -
普通会計計	308	303	296	292	286	279	29 -9.4%
公営企業等会計計	123	128	130	160	162	173	50 40.7%
総合計	431	431	426	452	448	452	21 4.9%

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 26年度の総費用に占 める職員給与費比率
27年度	千円 425,169	千円 58,217	千円 65,914	% 15.5	% 16.3

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費を含まない。

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B / A	(参考) 市町村平均 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
27年度	人 11	千円 43,983	千円 5,080	千円 16,851	千円 65,914	千円 5,992	千円 6,190

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、27年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

該当する職種が無いもの及び支給実績の無いものについては、「-」(ハイフオン)とする。

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成28年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
阿 蘇 市	45.9 歳	324,217 円	477,096 円
団 体 平 均	44.7 歳	346,797 円	514,785 円
事 業 者	- 歳	-	- 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

阿 蘇 市	市町村 (一般行政職・団体平均等)
1人当たり平均支給額(27年度) 1,532 千円	1人当たり平均支給額(27年度) 1,464 千円
(27年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.60 月分 (-)月分 (-)月分	(27年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.60 月分 (-)月分 (-)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 7級:15% 6,5.4級:10% 3級:5%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成28年4月1日現在）

阿 蘇 市			市町村（一般行政職・団体平均等）		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分
勤続35年	41.325 月分	49.59 月分	勤続35年	41.325 月分	49.59 月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	最高限度額	49.59 月分	49.59 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置2%～45%加算					
（退職時特別昇給 無）			（退職時特別昇給 ）		
1人当たり平均支給額 * 千円			1人当たり平均支給額 15,854 千円		

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、27年度に退職した職員に支給された平均額である。

個人情報特定される可能性があるものについては公表しない。（2人以下の項目）

ウ 地域手当（平成28年4月1日現在）

支給実績（平成27年度決算）		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成27年度決算）		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
東京	18 %	H27は対象者なし 人	18 %
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

エ 特殊勤務手当（平成28年4月1日現在）

支給実績（27年度決算）		-			千円
支給職員1人当たり平均支給年額（27年度決算）		-			円
職員全体に占める手当支給職員の割合（27年度）		-			%
手当の種類（手当数）		-			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (年度決算)	左記職員に対する 支給単価	
-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	

オ 時間外勤務手当

支給実績（27年度決算）	1,475 千円
職員1人当たり平均支給年額（27年度決算）	134 千円
支給実績（26年度決算）	1,080 千円
職員1人当たり平均支給年額（26年度決算）	98 千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（平成28年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 （27年度決算）	支給職員1人当たり 平均支給年額 （27年度決算）
扶養手当	配偶者 13,000円 配偶者以外の扶養親族1人につき 6,500円 配偶者のいない場合の1人目 11,000円 扶養親族でない配偶者を有する場合の1人目 6,500円 （16歳から22歳までの子の場合には、5,000円加算）	同じ	-	1,347 千円	122,455 円
住居手当	借家・借間居住者、月額12,000円を超える家賃を負担している職員に対し、家賃の額に応じ、月額27,000円を上限として支給。	同じ	-	952 千円	86,545 円
通勤手当	交通機関等の利用者、運賃の額に応じ月額55,000円を上限として支給。 自家用車等利用者、通勤距離に応じ、月額15,800円を上限として支給。	同じ	-	586 千円	53,236 円
管理職手当	課長級 35,000円 補佐級 25,000円	同じ	-	720 千円	65,455 円
休日勤務手当	勤務1時間当たりの支給額の算出方法 給料月額×12×支給割合 1週間当たりの勤務時間×52 支給割合 休日勤務135/100	同じ	-	- 千円	- 円

(2) 病院事業

職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 26年度の総費用に占 める職員給与費比率
27年度	千円 2,196,282	千円 186,828	千円 757,081	% 34.5	% 37.5

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費を含まない。

平成26年度から公営企業職員として公表。

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B / A	(参考) 市町村平均 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
27年度	人 133	千円 444,922	千円 155,573	千円 156,586	千円 757,081	千円 5,692	千円 6,792

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、27年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

該当する職種が無いもの及び支給実績の無いものについては、「-」(ハイフオン)とする。

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成28年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
阿 蘇 市	39.2 歳	289,826 円	456,670 円
団 体 平 均	40.3 歳	324,472 円	564,232 円
事 業 者	- 歳	-	- 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

阿 蘇 市	市町村 (一般行政職・団体平均等)
1人当たり平均支給額(27年度) 874 千円	1人当たり平均支給額(27年度) 1,322 千円
(27年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.60 月分 (1.45)月分 (0.75)月分	(27年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.60 月分 (1.45)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 7級:15% 6,5.4級:10% 3級:5%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成28年4月1日現在）

阿 蘇 市			市町村（一般行政職・団体平均等）		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分
勤続35年	41.325 月分	49.59 月分	勤続35年	41.325 月分	49.59 月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	最高限度額	49.59 月分	49.59 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置2%～45%加算					
（退職時特別昇給	無	）	（退職時特別昇給		）
1人当たり平均支給額		2,114 千円	1人当たり平均支給額		4,756 千円

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、27年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（平成28年4月1日現在）

支給実績（平成27年度決算）		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成27年度決算）		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
東京	18 %	H27は対象者なし 人	18 %
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

エ 特殊勤務手当（平成28年4月1日現在）

支給実績（27年度決算）		80,320 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（27年度決算）		912,724 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（27年度）		66.2 %		
手当の種類（手当数）		7		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績（27年度決算）	左記職員に対する支給単価
放射線取扱手当	放射線取扱作業に従事する職員	X線・その他放射線を照射する作業に従事した時	180,000	月額 4,500円以内
検査業務手当	阿蘇医療センターに勤務する検査技師その他の職員	検査業務に従事した時	112,000	月額 2,000 円
医師研究手当	阿蘇市病院事業に勤務する医師	その職務に従事したとき	52,560,000	月額 710,000円以内

夜間看護手当	阿蘇市病院事業に勤務する看護師若しくは准看護師又はこれらに準ずる職員	正規の勤務時間による勤務の一部又は全部が深夜において行われる看護の業務に従事した時	15,126,000	1回 3,000円 2時間未満 2,000円
入院管理手当	阿蘇市病院事業に勤務する医師	入院患者の診療に従事したとき	9,899,700	1ヶ月当たりの受け持ち入院患者に係る診療報酬請求額の1%
透析手当	医師	休日に透析業務に従事したとき	1,206,000	1回 20,000円
待機手当	放射線技師、臨床検査技師、薬剤師、臨床工学士、看護師	その業務(看護師は時間外のカテーテルに関する業務)のために待機を命ぜられたとき	1,236,000	平日 1回 1,000円 土曜日、日曜日又は休日 1回 2,000円

オ 時間外勤務手当

支給実績 (27年度決算)	20,515千円
職員1人当たり平均支給年額 (27年度決算)	159千円
支給実績 (26年度決算)	12,274千円
職員1人当たり平均支給年額 (26年度決算)	103千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当 (平成28年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (27年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (27年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 配偶者以外の扶養親族1人につき 6,500円 配偶者のいない場合の1人目 11,000円 扶養親族でない配偶者を有する場合の1人目 6,500円 (16歳から22歳までの子の場合には、5,000円加算)	同じ	-	9,659千円	72,624円
住居手当	借家・借間居住者、月額12,000円を超える家賃を負担している職員に対し、家賃の額に応じ、月額27,000円を上限として支給。	同じ	-	12,430千円	93,460円

通勤手当	交通機関等の利用者、 運賃の額に応じ月額 55,000円を上限として 支給。 自家用車等利用者、通 勤距離に応じ、月額 15,800円を上限として 支給。	同じ	-	8,743 千円	65,740 円
管理職手当	課長級 35,000円 補佐級 25,000円 看護師長 15,000円	同じ	-	3,105 千円	23,346 円
休日勤務手当	勤務1時間当たりの支 給額の算出方法 給料月額 × 12 × 支給割 合 ÷ 1週間当たり の勤務時間 × 52 支給割合 休日勤務135/100	同じ	-	- 千円	- 円